



# 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 リーダー電子株式会社  
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2122

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,808	13.0	278		284		280	
2024年3月期第3四半期	3,227	20.1	89		166		48	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 278百万円 ( %) 2024年3月期第3四半期 82百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	83.01	
2024年3月期第3四半期	10.85	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	4,176	3,024	72.4	892.30
2024年3月期	4,632	3,358	72.1	990.44

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,024百万円 2024年3月期 3,339百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		15.00	15.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	7.6	165		200		215		63.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,514,301 株	2024年3月期	4,497,301 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,125,170 株	2024年3月期	1,125,170 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,501,566 株	2024年3月期3Q	4,488,763 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、日銀のゼロ金利政策の解除もあり、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は中国での経済の悪化、欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動、米国における大統領選挙を前にした様子見による不安定な景気等により、停滞感・不安定感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫はほぼ解消したものの、一部で部材供給の価格の高騰が継続しており、コスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、オリンピック・パラリンピックに関連する需要はあったものの、一方で当社グループを取り巻く市場の不安定な状況や戦略製品の出荷の遅れ等による上半期の売上の低迷の影響等により、販売が鈍化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,808百万円（前年同期比13.0%減）、当四半期において円安の影響により為替差益44百万円が発生したこと等により経常損失284百万円（前年同期は166百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失280万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### <品目別内訳>

##### ① ビデオ関連

海外市場において4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は2,485百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

##### ② 電波関連

テレビの電界強度測定器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は119百万円（同43.5%減）となりました。

##### ③ その他

グロースビジネス関連の売上が伸長したこと等が主な理由となり、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は204百万円（同119.1%増）となりました。

#### <地域別内訳>

##### ① 日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,134百万円（同4.6%減）となりました。

##### ② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は781百万円（同27.7%減）となりました。

##### ③ 中国

中国におきましては、市場の冷え込みから主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は80百万円（同66.8%減）となりました。

##### ④ 欧州

欧州におきましては、オリンピック・パラリンピックに関連する需要もあり、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は670百万円（同38.9%増）となりました。

##### ⑤ その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は140百万円（同39.2%減）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、4,176百万円となりまし

た。減少の主な要因は、現金及び預金が578百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、1,152百万円となりました。減少の主な要因は、未払金が88百万円、賞与引当金が40百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,024百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント増加し、72.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国においては景気が緩やかな回復傾向にある一方で、一部の原材料価格の高騰は継続しており、米国における政権交代による今後の政策動向また中国経済の悪化や地政学的リスク、急激な為替の変動など、世界経済の先行きは不安定な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、既存事業（バリュービジネス）におきましては、放送関連事業および電波関連事業において、最優先事項であった戦略製品の需要に応じたサプライチェーンの改善・確立が概ね完了し、正常化したものの、欧米を中心とした景気の低迷による案件の延期・キャンセルが多数発生しております。一方、新規事業（グロースビジネス）におきましては、車載カメラ向け評価ソフトウェアについて、自動車メーカーや車載用の魚眼、超広角カメラを供給するメーカーと密接な関係を築き、商品の販売および継続的な開発を行っており、引き続き魅力ある製品・サービスを提案・提供し、売上が伸長しております。

またコスト面におきましては、徹底的なコストコントロールを通じて利益率改善に努めてまいります。

2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高4,200百万円、経常損失200百万円、親会社株主に帰属する当期純損失215百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,464,082	885,714
受取手形、売掛金及び契約資産	1,046,756	870,364
電子記録債権	40,104	37,908
商品及び製品	372,312	419,158
仕掛品	4,120	16,434
原材料及び貯蔵品	230,577	288,043
前渡金	—	440,000
未収還付法人税等	19,105	55,485
その他	215,829	172,361
貸倒引当金	△4,342	△4,309
流動資産合計	3,388,546	3,181,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	401,544	392,167
土地	12,420	12,420
その他（純額）	68,764	62,727
有形固定資産合計	482,729	467,315
無形固定資産		
その他	31,015	44,432
無形固定資産合計	31,015	44,432
投資その他の資産		
投資有価証券	168,671	153,872
長期貸付金	240,000	—
長期前渡金	260,000	260,000
繰延税金資産	—	15,150
生命保険積立金	36,812	33,938
その他	26,374	22,707
貸倒引当金	△1,911	△1,882
投資その他の資産合計	729,947	483,786
固定資産合計	1,243,693	995,534
資産合計	4,632,239	4,176,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,807	122,104
短期借入金	7,041	16,471
1年内返済予定の長期借入金	6,230	6,587
未払金	252,198	163,988
未払法人税等	18,734	30,241
賞与引当金	67,597	27,240
前受金	96,117	112,960
その他	167,848	152,729
流動負債合計	765,574	632,324
固定負債		
長期借入金	8,826	4,391
退職給付に係る負債	333,901	357,636
繰延税金負債	132,581	141,753
その他	32,441	16,466
固定負債合計	507,751	520,248
負債合計	1,273,326	1,152,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,335,965	1,342,408
資本剰余金	1,875,282	1,881,725
利益剰余金	1,028,237	697,375
自己株式	△769,579	△769,579
株主資本合計	3,469,906	3,151,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,215	66,113
為替換算調整勘定	△207,243	△193,920
その他の包括利益累計額合計	△130,027	△127,807
新株予約権	19,033	—
純資産合計	3,358,912	3,024,122
負債純資産合計	4,632,239	4,176,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,227,588	2,808,754
売上原価	1,108,236	1,006,556
売上総利益	2,119,351	1,802,198
販売費及び一般管理費	2,029,354	2,080,810
営業利益又は営業損失(△)	89,997	△278,612
営業外収益		
受取利息	2,942	1,009
受取配当金	5,056	5,643
為替差益	63,285	—
貸倒引当金戻入額	125	87
その他	7,338	—
営業外収益合計	78,749	6,740
営業外費用		
支払利息	929	2,099
売上割引	1,018	513
為替差損	—	3,178
その他	—	6,689
営業外費用合計	1,948	12,481
経常利益又は経常損失(△)	166,798	△284,353
特別利益		
固定資産売却益	8,496	4,118
新株予約権戻入益	—	16,857
特別利益合計	8,496	20,976
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	0	29
減損損失	62,299	—
特別損失合計	62,299	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	112,994	△263,432
法人税、住民税及び事業税	35,554	18,564
法人税等調整額	28,750	△1,716
法人税等合計	64,304	16,847
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,689	△280,280
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48,689	△280,280

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,689	△280,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,790	△11,102
為替換算調整勘定	27,399	13,322
その他の包括利益合計	34,189	2,219
四半期包括利益	82,879	△278,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,879	△278,060
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
イギリス ロンドン	その他	のれん
イギリス バークシャー州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業会社を基準としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,299千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物26,218千円、工具、器具及び備品2,170千円、のれん19,309千円及びその他無形資産14,602千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は割引前将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	28,957千円	25,750千円
のれんの償却額	23,083	—